

横芝光町 単体会計(平成24年度)

貸借対照表

資産の部		負債の部	
1 金融資産		1 流動負債	
(1) 資金	1,000	(1) 未払金及び未払費用	11
(2) 金融資産(資金を除く)	5,820	(2) 引当金	96
		(3) 公債(短期)	1,110
		(4) その他の流動負債	5
2 非金融資産		2 非流動負債	
(1) 事業用資産	20,326	(1) 公債	12,557
(2) インフラ資産	26,135	(2) 引当金	2,712
(3) 繰延資産	25	(3) その他の非流動負債	-
		負債合計	16,491
		純資産の部	
		純資産合計	36,815
資産合計	53,306	負債及び純資産合計	53,306

行政コスト計算書

1 経常業務費用	
(1) 人件費	2,350
(2) 物件費	1,599
(3) 経費	1,659
(4) 業務関連費用	272
2 移転支出	
(1) 他会計への移転支出	-
(2) 補助金等移転支出	7,363
(3) 社会保障関連費等移転支出	899
(4) その他の移転支出	127
経常費用	14,269
(1) 業務収益	967
(2) 業務関連収益	635
経常収益	1,602
純経常費用 (経常費用－経常収益)	12,667

純資産変動計算書

単位 (百万円)

1 財源変動の部	
(1) 財源の使途	
純経常費用への財源措置	△ 12,667
固定資産形成への財源措置	△ 1,613
長期金融資産形成への財源措置	△ 325
その他の財源の使途	△ 818
(2) 財源の調達	
税金	2,874
社会保険料	1,406
移転収入	8,542
その他の財源の調達	1,874
財産変動の部合計	△ 727
2 資産形成充当財源変動の部	
(1) 固定資産の変動	987
(2) 長期金融資産の変動	69
(3) 評価・換算差額等の変動	69
財産形成充当財源変動の部合計	1,125
3 その他の純資産変動の部	
(1) 開始時未分析残高の増減	△ 1,370
その他の純資産変動の部合計	△ 1,370
当期純資産変動額	△ 972
期首純資産残高	37,787
期末純資産残高	36,815

資金収支計算書

1 経常的収支区分	1,118
2 資本的収支区分	△ 1,584
3 財務的収支区分	619
当期収支	153
期首資金残高	847
期末資金残高	1,000
(基礎的財政収支)	
経常的収支区分	1,118
資本的収支区分	△ 1,584
基礎的財政収支	△ 466

貸借対照表

◆貸借対照表は、基準日時点における町の財政状態を明らかにすることを目的として作成するものです。

◆左側は、町が所有する資産を表しており、全体で約533億円(住民1人あたり約211.4万円)になります。右側は資産がどのようにして形成されたのかを表しています。
約533億円の資産のうち、約164.9億円は他人資本からつくられてきたものであり、将来の世代が負担していく必要があるもの(負債)ですが、約368.2億円は住民が営々としてつくり出してきたものであり、正味の資産です。
町は借金はありますが、その約3.2倍の資産も持っており、町の財政の健全性は充分確保されているともいえます。(純資産比率=純資産/総資産=69.1%)

◆また、左側の資産のうち、「1. 金融資産」は資金化が比較的容易なものであり、それらを合計すると、約68.2億円になります。
これは、地方債約136.7億円(住民1人あたり約54.2万円)の約5割に相当します。

◆インフラ資産は、道路・橋など、換金性の乏しい資産なので、財政上の判断をする時は、無価値として考えるべきかもしれません。仮に無価値と考えて純資産比率を計算すると39.3%となります。

◆負債の約164.9億円は、将来の世代が返済しなければなりません。現在の資産に対する「将来の世代」と「これまでの世代」の負担割合は1:2.2という比率になります。

(注) 住民1人あたりの金額は、平成25年3月31日現在の住民基本台帳の人口(25,213人)をもとに算定しております。

貸借対照表				単位 (百万円)			
資産の部				負債の部			
	平成23年度	平成24年度	対前年比		平成23年度	平成24年度	対前年比
1 金融資産				1 流動負債			
(1) 資金	847	1,000	153	(1) 未払金及び未払費用	23	11	△ 12
(2) 金融資産(資金を除く)	5,831	5,820	△ 11	(2) 引当金	97	96	△ 1
				(3) 公債(短期)	1,085	1,110	25
				(4) その他の流動負債	5	5	-
2 非金融資産				2 非流動負債			
(1) 事業用資産	20,357	20,326	△ 31	(1) 公債	11,803	12,557	754
(2) インフラ資産	26,525	26,135	△ 390	(2) 引当金	2,788	2,712	△ 76
(3) 繰延資産	28	25	△ 3	(3) その他の非流動負債	-	-	-
				負債合計	15,801	16,491	690
				純資産の部			
資産合計	53,588	53,306	△ 282	純資産合計	37,787	36,815	△ 972
				負債及び純資産合計	53,588	53,306	△ 282

資金化が比較的容易な資産

貸借対照表

単位 (百万円)

道路、河川など売却不能な資産

学校、庁舎、町民会館など

資産全体の69.1%が正味の財産からなっている

行政コスト計算書

◆行政コスト計算書は、企業の損益計算書にあたるもので、貸借対照表はストックの財政状態を表すものとすれば、貸借対照表を除く3つの財務諸表はフローの財政状態を表しています。

◆人件費は、町の職員給与・議員報酬・福利厚生費などを含んでいます。当町の場合、この人件費の負担は住民1人あたり年間約9.3万円となっています。

◆物件費は、消耗品費・維持補修費・事業用資産の減価償却費などから構成されています。

◆経費は、業務費・委託費などから構成されています。

◆業務関連費用は、公債の利払分などから構成されています。

◆これらを合計したものが経常業務費用となります。経常業務費用に直接資本減耗(インフラ資産の減価償却費)を加えた金額(純粋な行政活動にかかった費用)は年間約66.7億円、住民1人あたりで年間約26.4万円の負担となっております。

◆移転支出とは、これにより直接サービスを行う費用でなく、町を通じていろいろなところへ移転した金額です。
 「(2)補助金等移転支出」は、町の外部の事業への負担金です。これらの住民1人あたりの支出額は約29.2万円となっています。
 「(3)社会保障関係費等移転支出」は法律で決まっているものであり、財源には国庫支出金などが大部分充てられることとなります。

◆経常業務費用と移転支出を合計したものが経常費用となりますが、経常費用から直接の受益者が負担する額、使用料、手数料を引いたものが、純粋な行政コストとなります。このコストは税金などでカバーされることとなります。それが次ページの純資産変動計算書で表現されます。

(注) 住民1人あたりの金額は、平成25年3月31日現在の住民基本台帳の人口(25,213人)をもとに算定しております。

行政コスト計算書

単位 (百万円)

	平成23年度	平成24年度	対前年比
1 経常業務費用			
(1) 人件費	2,325	2,350	25
(2) 物件費	1,563	1,599	36
(3) 経費	1,660	1,659	△ 1
(4) 業務関連費用	225	272	47
2 移転支出			
(1) 他会計への移転支出	-	-	-
(2) 補助金等移転支出	7,175	7,363	188
(3) 社会保障関連費等移転支出	893	899	6
(4) その他の移転支出	196	127	△ 69
経常費用	14,037	14,269	232
(1) 業務収益	1,030	967	△ 63
(2) 業務関連収益	680	635	△ 45
経常収益	1,710	1,602	△ 108
純経常費用 (経常費用－経常収益)	12,327	12,667	340

純資産変動計算書

◆純資産変動計算書は、財源の区分ごとに、純資産及びその内部構成の変動をフローで表現したものです。

◆財源変動の部は、当期に費消可能な資源の流入を表しています。

◆資産形成充当財源変動の部は、原則資金以外の形態をとる将来費消可能な資源の流入を表しています。

◆その他の純資産変動の部は、開始時未分析残高(財務書類作成開始時における純資産残高)に係る資源及びその他の資源の流入を表しています。

◆純資産を減少させる主なものは、前ページで計算した純経常費用や、「その他の財源の用途」に計上されている直接資本減耗(インフラ資産の減価償却費)になります。— これらを(A)とします。

◆純資産を増加させる主なものは、税金や移転収入(国や県からの種々の補助金や他会計からの移転収入等)になります。— これらを(B)とします。

◆このどちらが多いかで、将来世代に「負担」を先送りしたのか、「資源」を蓄積したのかということになります。(A)が多ければ、将来世代に負担を先送りしたことを意味し、(B)が多ければ、将来世代も利用可能な資源を現世代が蓄積したことを意味します。

◆当期における町の純資産変動額は約9.7億円の減少となり、当該相当額の負担を将来世代に先送りしたことになります。

純資産変動計算書

単位 (百万円)

	平成23年度	平成24年度	対前年比
1 財源変動の部			
(1) 財源の用途			
純経常費用への財源措置	△ 12,327	△ 12,667	△ 340
固定資産形成への財源措置	△ 1,676	△ 1,613	63
長期金融資産形成への財源措置	△ 678	△ 325	353
その他の財源の用途	△ 780	△ 818	△ 38
(2) 財源の調達			
税金	2,918	2,874	△ 44
社会保険料	1,306	1,406	100
移転収入	8,862	8,542	△ 320
その他の財源の調達	2,004	1,874	△ 130
財産変動の部合計	△ 371	△ 727	△ 356
2 資産形成充当財源変動の部			
(1) 固定資産の変動	1,506	987	△ 519
(2) 長期金融資産の変動	271	69	△ 202
(3) 評価・換算差額等の変動	43	69	26
財産形成充当財源変動の部合計	1,820	1,125	△ 695
3 その他の純資産変動の部			
(1) 開始時未分析残高の増減	△ 1,410	△ 1,370	40
その他の純資産変動の部合計	△ 1,410	△ 1,370	40
当期純資産変動額	39	△ 972	△ 1,011
期首純資産残高	37,748	37,787	39
期末純資産残高	37,787	36,815	△ 972

資金収支計算書

◆資金収支計算書は、一会計期間における現金(資金)の収支を性質別に区分して表現したものです。当期は約1.5億円増加し、期末資金残高は約10.0億円となっております。

◆経常的収支は、町の経常活動に伴って継続的に発生する資金収支を表します。
一般的に経常的収支はプラスとなり、ここで獲得した資金を資本的支出や財務的支出に充てることとなります。
当期の経常的収支は約11.2億円の増加となっております。

◆資本的収支は、町の資本形成活動に伴い、臨時・特別に発生する資金収支を表します。
当期の資本的収支は約15.8億円の減少となっております。

◆経常的収支区分と資本的収支区分の合計額が基礎的財政収支(プライマリーバランス)になります。
プライマリーバランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。
当期のプライマリーバランスは約4.7億円の減少となっており、前年に続いてマイナスとなっております。

◆財務的収支は、町の負債の管理に係る資金収支(主として公債の元利償還支出と新規公債の発行による収入の差額)を表します。
当期の財務的収支は約6.2億円の増加となっており、公債の元利償還よりも新規発行のほうが多かったということになります。

資金収支計算書

単位 (百万円)

	平成23年度	平成24年度	対前年比
1 経常的収支区分	1,406	1,118	△ 288
2 資本的収支区分	△ 1,931	△ 1,584	347
3 財務的収支区分	457	619	162
当期収支	△ 68	153	221
期首資金残高	915	847	△ 68
期末資金残高	847	1,000	153
(基礎的財政収支)			
経常的収支区分	1,406	1,118	△ 288
資本的収支区分	△ 1,931	△ 1,584	347
基礎的財政収支	△ 525	△ 466	59

これが実際の資金増加分です